



愛称: プロジェクトE エネルギーイノベーションの潮流

広がる!

日本エネルギー関連株式オープン
追加型投信/国内/株式

ファンド情報提供資料
(データ基準日: 2020年12月末)

2021.2

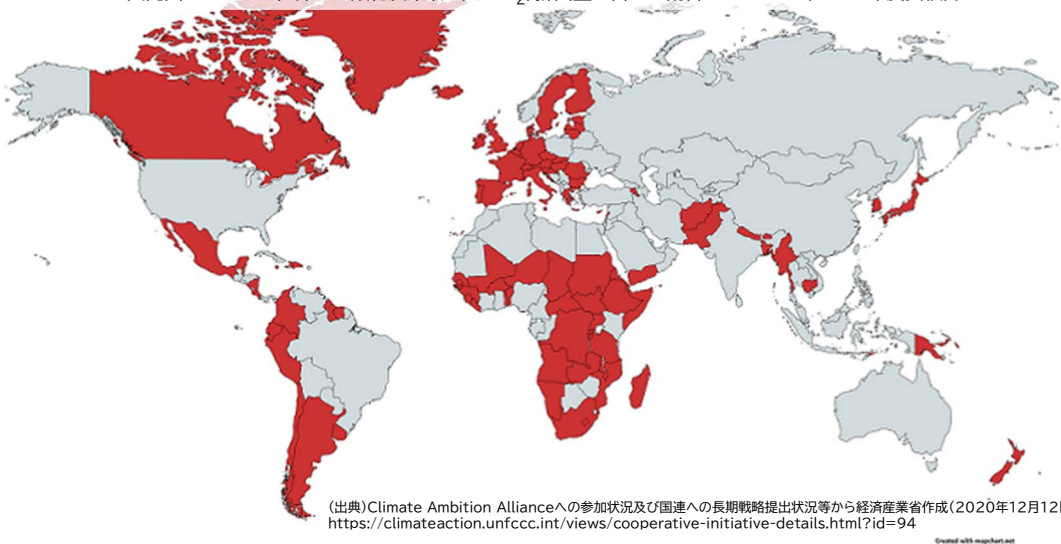
2020年はまさにエネルギーイノベーションの広がりを加速させる各国の声明が数多く発表された1年でした。

きっかけの1つは、2020年6月に国際エネルギー機関(IEA)が発表した『Sustainable Recovery(持続可能経済復興)』という報告書です。

報告書では、経済成長の促進、雇用の維持・創出、クリーンなエネルギーシステムの構築という3つの目標に、電力、運輸、産業、建物、燃料、イノベーションの6分野に2021年から2023年までに年間約1兆米ドルを投じれば、世界のGDPを年平均で1.1%増加させ、3年間で約900万人の雇用を創出し、温室効果ガス(以下、GHG)は2023年には45億トン減少する見込みだと示しています。新型コロナウイルス感染拡大による経済低迷からの復興と脱炭素社会への移行を両立させようという考え方(グリーン・リカバリー)は、世界的に大きな潮流となっています。

<2050年カーボンニュートラルに賛同した国>

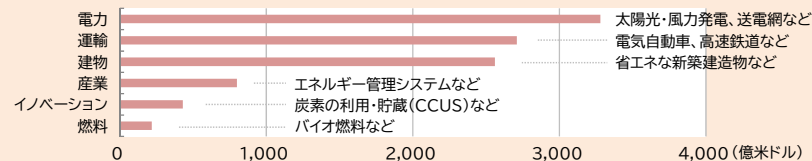
- 123カ国・1地域が、2050年カーボンニュートラルに賛同。
- 賛同国における全世界の二酸化炭素(以下、CO₂)排出量に占める割合は23.2%(2017年度実績)。



カーボンニュートラルとは?

私たちの活動により排出されるCO₂などのGHGの排出を、まずできるだけ減らすように努力をした上で、それでも排出されるGHGの排出量を、他の場所での削減・吸収活動(太陽光などの再生可能エネルギーの利用や森林の管理・育成など)により、全て埋め合わせよう(排出量を実質ゼロにする)という考え方。

<年間投資額(約1兆米ドル)の内訳>



<カーボンニュートラルに対する各国・地域の目標>

- 2050年カーボンニュートラルに賛同していない中国やアメリカでも、GHG排出量の削減目標を表明。

(2020年12月12日時点)

	日本	◆ 中期目標 GHG排出量を2030年度までに▲26%(2013年度比)	◆ 長期目標 2050年カーボンニュートラル
	中国	◆ 中期目標 2030年までにCO ₂ 排出量を削減に転じさせる • GDPあたりCO ₂ 排出量を2030年までに▲65%超(2005年比)	◆ 長期目標 2060年カーボンニュートラル
	イギリス	◆ 中期目標 GHG排出量を2030年までに少なくとも▲68%(1990年比)	◆ 長期目標 GHG排出量を2050年少なくとも▲100%(1990年比)
	EU	◆ 中期目標 GHG排出量を2030年に少なくとも▲55%(1990年比)	◆ 長期目標 2050年カーボンニュートラル
	アメリカ	バイデン大統領は2050年までのGHG排出ネットゼロを表明	

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)国際エネルギー機関HP、環境省HP、経済産業省HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

本資料はプロジェクトEの関連情報をお伝えするために、「エネルギーイノベーションの広がり」、「カーボンニュートラルの産業と組入銘柄のご紹介」について概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

販売会社(購入・換金の取り扱い等)

販売会社は右記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【本資料に関するご注意事項等】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

三菱UFJ国際投信株式会社
0120-151034(フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
●ホームページアドレス
<https://www.am.mufig.jp/>

FP21-06727



愛称: プロジェクトE カーボンニュートラルの産業と組入銘柄のご紹介

1 洋上風力発電

【概要】
海の上に風車を設置して発電する方法。日本で2019年に「再生エネルギー利用法*1」が施行され、今後多くの洋上風力発電所の設置が見込まれる。

関連銘柄 レノバ(組入1位、7.7%)

【同分野への取り組み】
2015年から秋田県由利本荘市沖で洋上風力発電の検討・開発中。同社は再生エネルギー利用法によって、2020年に洋上風力発電設備を優先的に整備できる「促進区域」に指定された。

2 FCV(燃料電池自動車)

【概要】
燃料電池で酸素と水素の化学反応によって発電した電気を使ってモーターを回して走る自動車。CO₂は排出されず、走行時に発生するのは水(水蒸気)のみ。

関連銘柄 トヨタ自動車(組入7位、2.7%)

【同分野への取り組み】
2020年12月にFCV『MIRAI』のフルモデルチェンジを発表。発電に取り入れた水素をきれいに排出するシステムの導入(同社初)や、航続距離*2約850km(従来型比+約30%)を実現。

3 メタネーション・合成燃料製造プラント

【概要】
CO₂と水素から天然ガスの主成分であるメタンを合成する技術。日本政府は同技術を「カーボンリサイクル*3」の有望な選択肢の1つとしている。

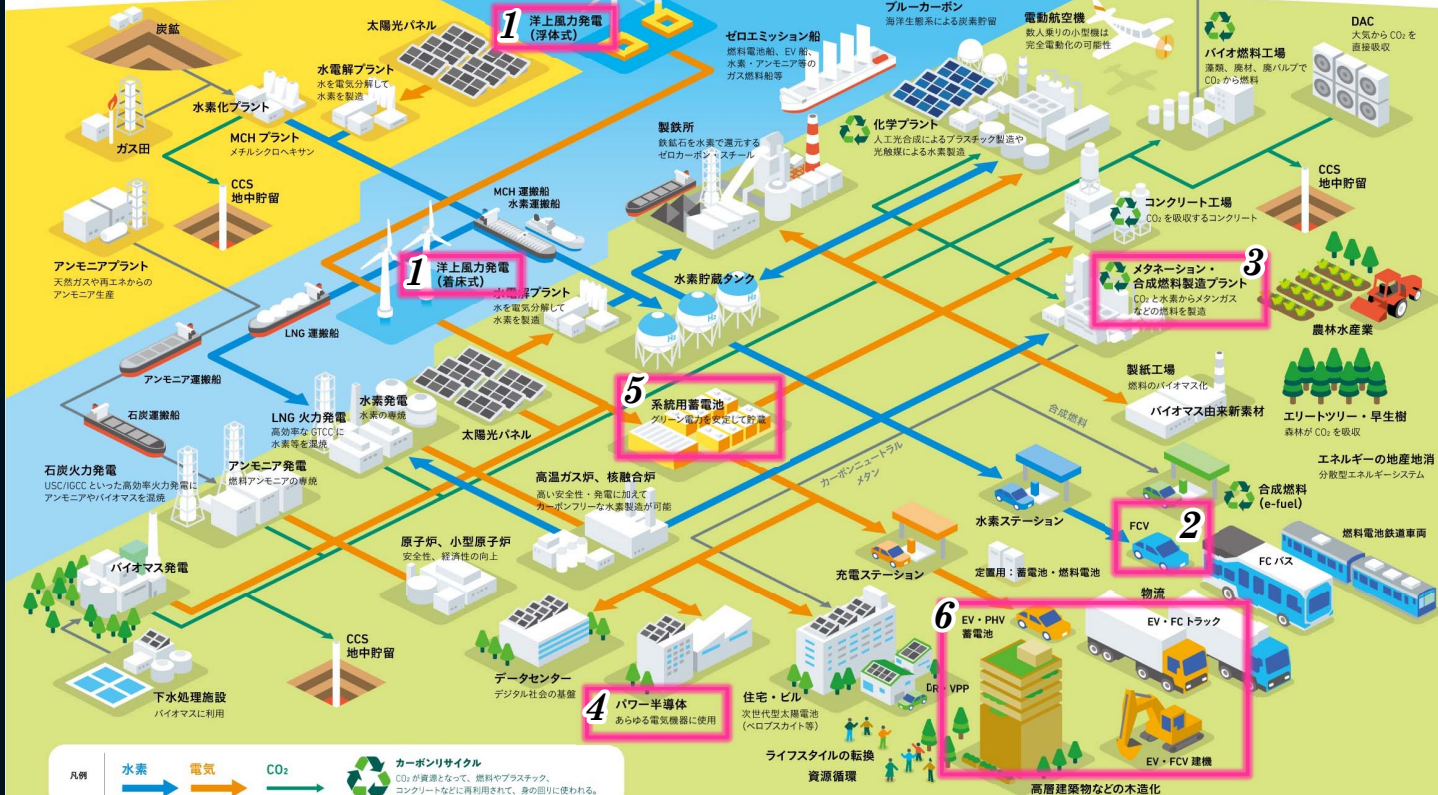
関連銘柄 三菱瓦斯化学(組入11位、2.4%)

【同分野への取り組み】
2020年3月、三菱日立パワーシステムズ、三菱重工エンジニアリングと共同で、製油所から回収したCO₂と製油所で発生した水素などを利用したメタノールを合成する技術の調査事業を発表。カーボンリサイクルメタノールの事業化をめざす。

上記で掲載している銘柄は当ファンドの関連情報の理解を深めていただくために、2020年12月末時点の組入上位20銘柄から各産業に関連する銘柄を記載したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記のイメージ図は、経済産業省の資料より引用していますが、経済産業省が当ファンドの購入を推奨するものではありません。上記のカーボンニュートラルの産業と組入銘柄は一例であり、すべての投資対象を網羅するものではありません。また、上記は2020年12月末時点のものであり、将来変更される場合があります。組入順位、組入比率は2020年12月末時点です。比率は純資産総額に対する割合です。表示済みの数値がある場合、四捨五入しています。上記は、過去の業績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。*1 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律。*2 燃料を最大まで積んだ状態で走行できる距離。*3 CO₂を資源として捉え、再利用すること。*4 2000年度から2019年度に納入した製品が1年間稼働した場合のCO₂削減貢献量。

カーボンニュートラルの産業イメージ

電気はすべて脱炭素化し、産業部門の電化を進める
水素は、発電・産業・運輸など幅広く活用されるキーテクノロジー
CO₂は回収し、カーボンリサイクルや地中貯留(CCS)へ



凡例 水素 電気 CO₂

カーボンリサイクル CO₂が資源となって、燃料やプラスチック、コンクリートなどに再利用され、身の回りに使われる。

(出典)経済産業省 広報資料「カーボンニュートラルの産業イメージ」より引用
<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201225012/20201225012.html>

4 パワー半導体

【概要】
高電圧、大電流を扱うことができ、電圧、周波数、直流・交流などの電力変換に使用される。電気の無駄を極力少なくできるため、省エネに貢献。

関連銘柄 富士電機(組入14位、2.2%)

【同分野への取り組み】
同社のパワー半導体によるCO₂削減貢献量は約500t(2019年度実績)*4。また、2020年7月運行開始の東海道新幹線(N700S)向けに次世代パワー半導体を搭載した主変換装置を納入し、車両の軽量化を実現。

5 系統用蓄電池

【概要】
太陽光・風力発電や基幹系統などにつないで利用され、電力の過不足に応じて蓄電、放電する。系統電力の安定化を図る。

関連銘柄 ジーエス・ユアサコーポレーション(組入18位、2.1%)

【同分野への取り組み】
社会インフラ設備(上下水道、鉄道など)の電力バックアップ用鉛蓄電池・電源装置や太陽光発電システムを提供。電力供給の安定化や再生エネの普及に貢献。

6 EV(電気自動車)

【概要】
日本政府は2030年半ばまでに乗用車新車販売でEV等の電動車100%を実現できるよう措置を講じると発表。EVの普及と加速が見込まれる。

関連銘柄 村田製作所(組入2位、3.3%)、日本電産(組入3位、3.2%)、住友金属鉱山(組入5位、3.2%)、山一電機(組入6位、2.9%)、NITTOCK(組入9位、2.6%)、太陽誘電(組入10位、2.5%)、イリソ電子工業(組入13位、2.2%)、スミダコーポレーション(組入17位、2.1%)、メイコー(組入20位、2.0%)

(出所)経済産業省HP、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

◆ ファンドの目的
信託財産の成長を目指して運用を行います。

◆ ファンドの特色
① わが国の金融商品取引所市場(これに準ずるものを含みます)。株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。
＜エネルギー関連企業とは＞ 当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。
② 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行います。
資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、①、②のような運用ができない場合があります。
③ 年2回決算を行い、収益の分配を行います。
■ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針
・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
(ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該を超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

◆ 投資リスク
基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損失はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目録見直し)をご覧ください。

◆ ファンドの費用
○ お客さまが直接的に負担する費用
＜購入時＞ 購入時手数料: 以下の費用・手数料に対して、上限3.30%(税抜3.00%)販売会社が定めます。くわしくは、販売会社に確認ください。
＜換金時＞ 信託財産留保額: ありません。
○ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
＜保有期間中＞ 運用管理費用(信託報酬): 日々の純資産総額に対して、年率1.595%(税抜年率1.450%)をかけた額
＜その他の費用・手数料＞ 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

表面の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。